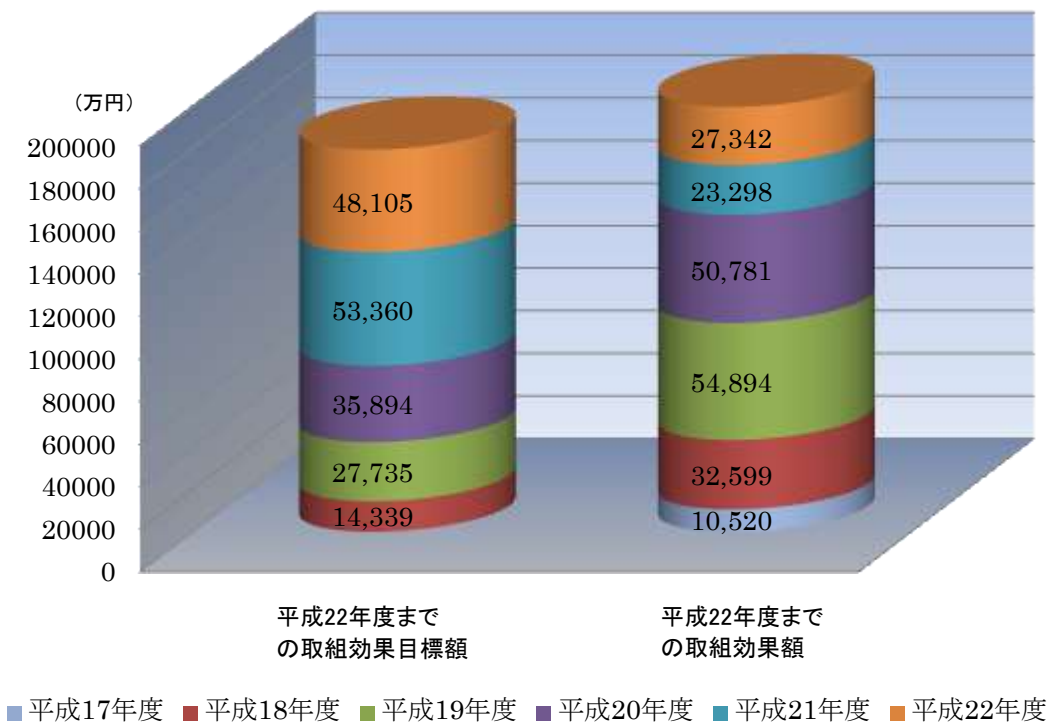


## 【 行財政改革の取組による効果額と財政状況 】

### (1) 行財政改革実施計画の目標額と効果額

平成17年度に山辺町行財政改革大綱及び同実施計画を策定し、平成18年度から平成22年度までの5ヵ年を推進期間として行財政改革の取り組みに努めてきました。当初5年間の取組効果目標額を17億9,433万円と設定し取り組みが行われ、平成18年度から平成22年度までの取組効果額は18億8,914万円、また先行的な取組推進を行った平成17年度分の取組効果額も加えると19億9,434万円となっており、計画で目標としている額を2億0,001万円上回る取組効果額となっています。

### 【 行財政改革実施計画の目標額と効果額 】



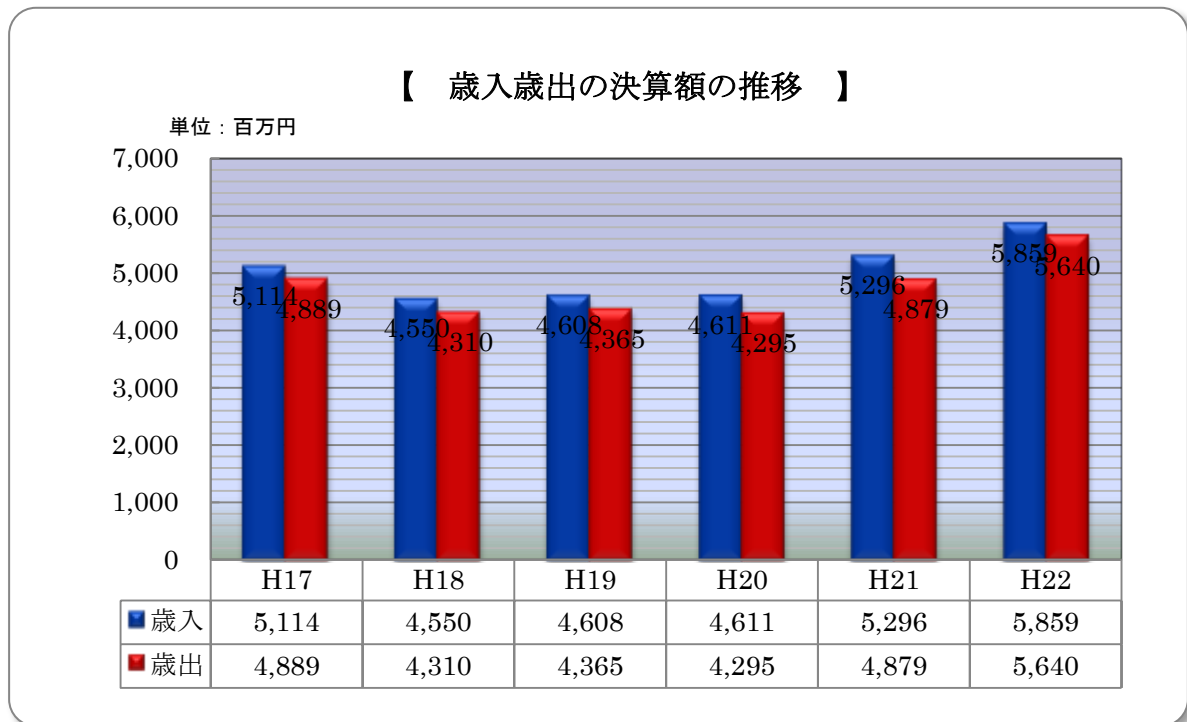
年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	合計額
平成22年度までの取組効果目標額	0 万円	1億4,339 万円	2億7,735 万円	3億5,894 万円	5億3,360 万円	4億8,105 万円	17億9,433 万円
平成17～22年度までの取組効果額	1億0,520 万円	3億2,599 万円	5億4,894 万円	5億781 万円	2億3,298 万円	2億7,342 万円	19億9,434 万円
平成18～22年度までの取組効果額		3億2,599 万円	5億4,894 万円	5億781 万円	2億3,298 万円	2億7,342 万円	18億8,914 万円

※取組効果額の算出については、平成17年度当初予算額（行革による削減を比較する上での基準額）に対する歳出決算額の比較による効果額を示したものです。

※平成17年度の効果額は、推進期間前の改善取組により得られた効果額です。

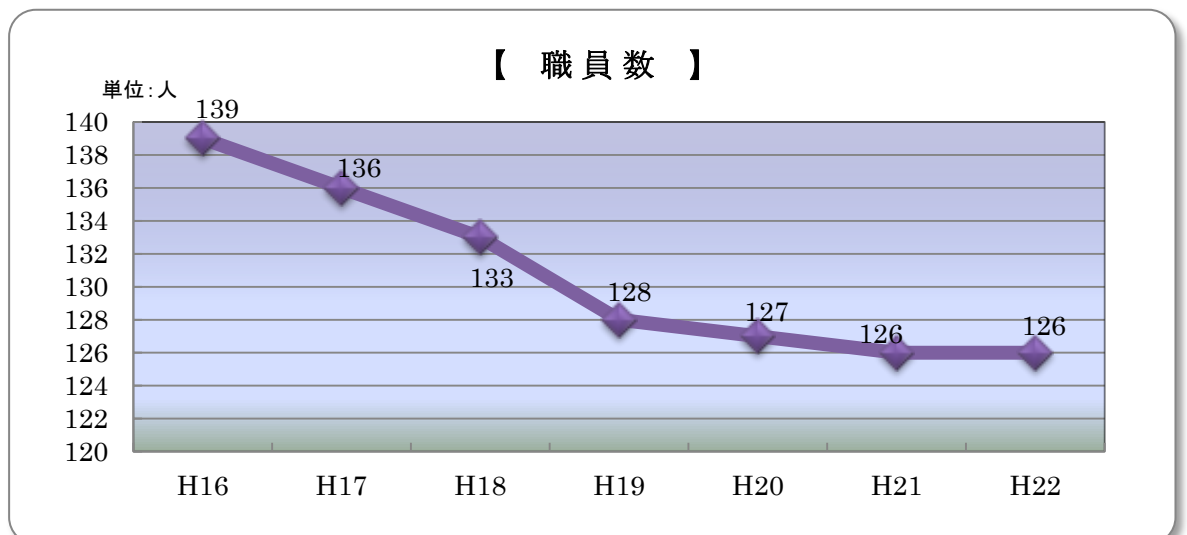
## (2) 行財政改革推進期間における歳入歳出の決算額の推移

これまで三位一体の改革による交付税の削減や行財政改革の取り組みによる削減等で年々予算規模が縮小傾向にありましたが、近年では世界的な金融危機に伴い、日本においてもこれまでにない厳しい経済状況に見舞われ、緊急的な対策として地域活性化や生活対策、雇用創出等に早急に対応せざるを得ない状況となっています。当町においても国の政策にそって交付金等を活用し、地域・雇用の活性化対策や新たな行政需要へ取り組んでいるところであり、予算規模が拡大してきている状況です。



## (3) 行財政改革推進期間における職員数の推移

職員数については、平成17年4月の職員数136人に対し、平成22年4月までに定年退職者の原則不補充により職員数10人の削減を目標に取り組みが行われ、下記グラフが示すように目標を達成することができました。職員の定員管理については、今後、町の定員管理適正化計画にそって適正管理に努めていきます。



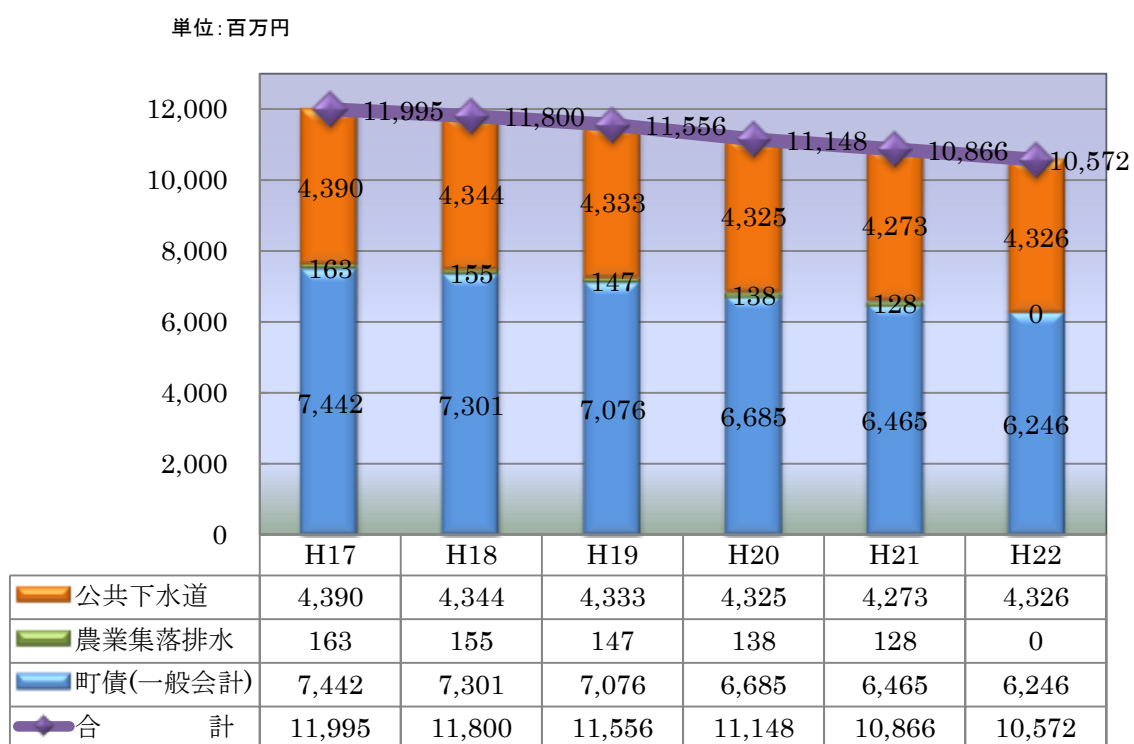
※職員数については、各年度4月1日現在の人数になります。

#### (4) 行財政改革推進期間における町債年度末残高の推移

町債は、財政運営上の資金調達手段であると同時に、学校・道路など、長期間にわたり効果を生ずる施設整備にあたり、将来利用する住民の方々にもその一部を負担していただく方法として活用しているものです。

町債については、平成17年度をピークに年々減少してきている状況です。行財政改革大綱及び実施計画が策定された平成17年度と比較すると、平成21年度で11億2千9百万円、平成22年度で14億2千3百万円の減少となっています。計画的な返済により将来に対する負担の軽減に努めています。

【 町債年度末残高の推移 】



項目	平成17年度末町債残高 〔①〕	平成22年度末町債残高 〔②〕	平成18～22年度までに返済 した町債額〔②－①〕
農業集落排水	1億63百万円	公共下水道へ統合	公共下水道へ統合
公共下水道	43億90百万円	43億26百万円	2億27百万円
町債(一般会計)	74億42百万円	62億46百万円	11億96百万円
計	119億95百万円	105億72百万円	14億23百万円

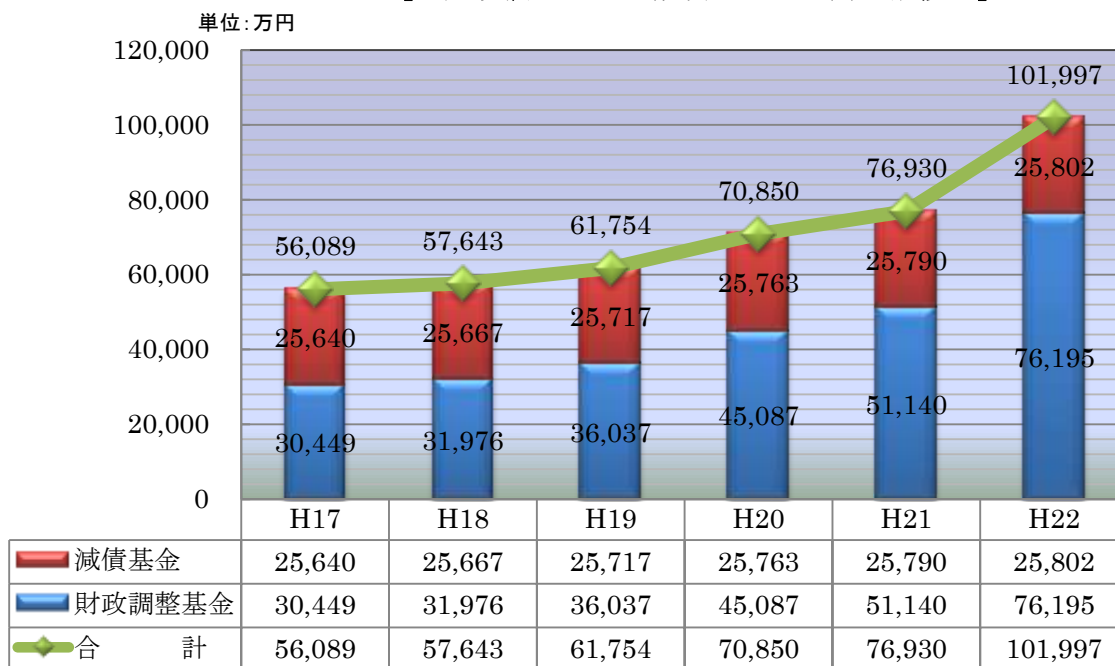
※農業集落排水については、平成20年度に公共下水道へ事業統合が行われたため、平成22年度の残高は公共下水道の残高に含まれています。

### (5) 主な基金の状況

財政調整基金は、経済情勢の著しい変動や災害など、予期しない収入源や支出に備える積立金で、行財政改革による歳出削減が図られ、平成18年度から平成22年度にかけて4億5,746万円の増加が図られています。

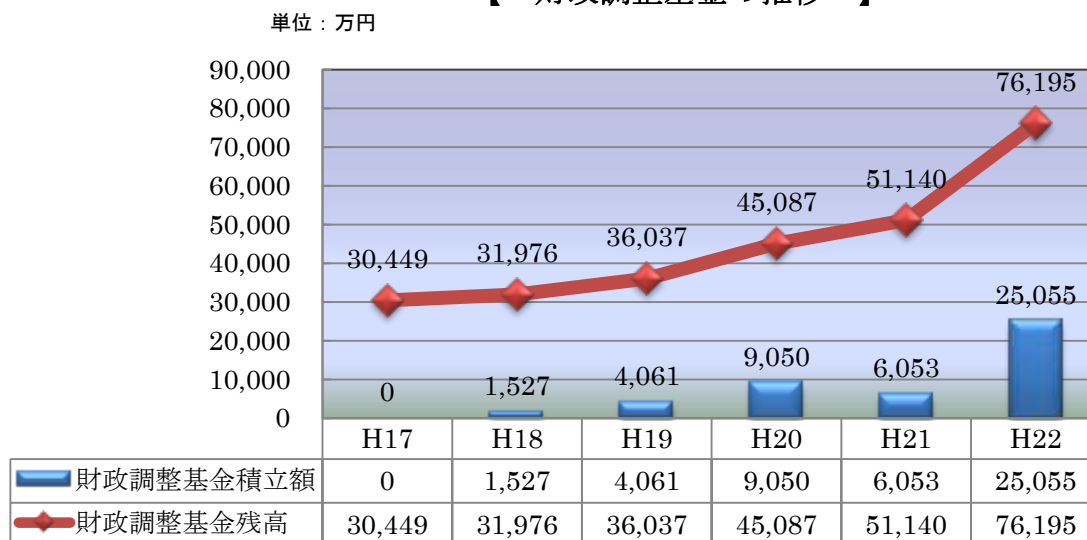
減債基金は、公債費の支出を計画的に行うための積立金で、行財政改革大綱が策定された平成17年度に5千万円の積み立てが行われています。

【 財政調整基金と減債基金の残高の推移 】



#### ・ 財政調整基金の積立額と基金残高

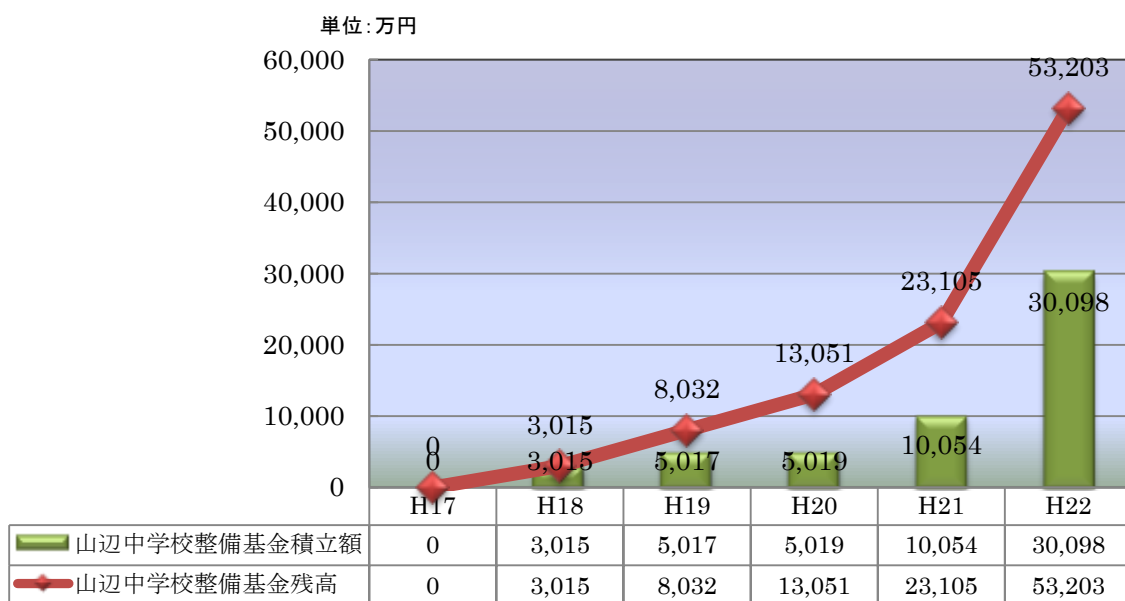
【 財政調整基金の推移 】



・山辺中学校整備基金の積立額と基金残高

山辺中学校の改築に向けた取り組みとして、平成18年度に山辺中学校整備基金を新設し、行財政改革の取組効果の一部を計画的に整備基金として積立てを行ってきました。平成18年度から平成22年度までの基金残高額は5億3,203万円で、今後の山辺中学校の建設費用に向けられることとなります。

【 山辺中学校整備基金の推移 】



・基金の積立状況から見た行財政改革の取組効果

行財政改革の取り組みにより削減で得られた効果額の一部については、健全な財政を図るために財政調整基金や山辺中学校整備基金などに積立てられています。行財政改革大綱及び実施計画が策定された平成17年度と比較した平成18年度から平成22年度までの3つの基金残高額は、9億9,111万円の増加が図られたこととなります。

計画策定当初では、平成19年度ころには財政調整基金や減債基金はほとんど取崩ししなければならない状況との見通しでしたが、行財政改革の取り組みにより基金の積み増し、山辺中学校整備基金の新設などに多くの積立が行われたことは大きな行財政改革の成果と言えます。

項目	平成17年度末基金残高額〔①〕	平成22年度末基金残高額〔②〕	平成18～22年度までの基金増加額(積立・寄附・利子)〔②-①〕
財政調整基金	3億449万円	7億6,195万円	4億5,746万円
減債基金	2億5,640万円	2億5,802万円	162万円
山辺中学校整備基金	積立基金なし	5億3,203万円	5億3,203万円
計	5億6,089万円	15億5,200万円	9億9,111万円

※財政調整基金…予期しない収入減や歳出増加に備え、安定的な財政運営を行うための積立金

※減債基金…公債費の支出を計画的に行うための積立金

※山辺中学校整備基金…山辺中学校校舎改築のための積立金

(6) 実質公債費比率の状況

実質公債費比率は、一般会計に加え特別会計や一部事務組合への公債費に準ずる繰出金等の数値も踏まえ算出されており、25%を超えると早期健全化団体、35%を超えると財政再生団体になります。現在、財政状況の実態をより反映しているものとして実質公債費比率を使用し検証されています。

村山地方の7町では、下記のような推移となっています。

